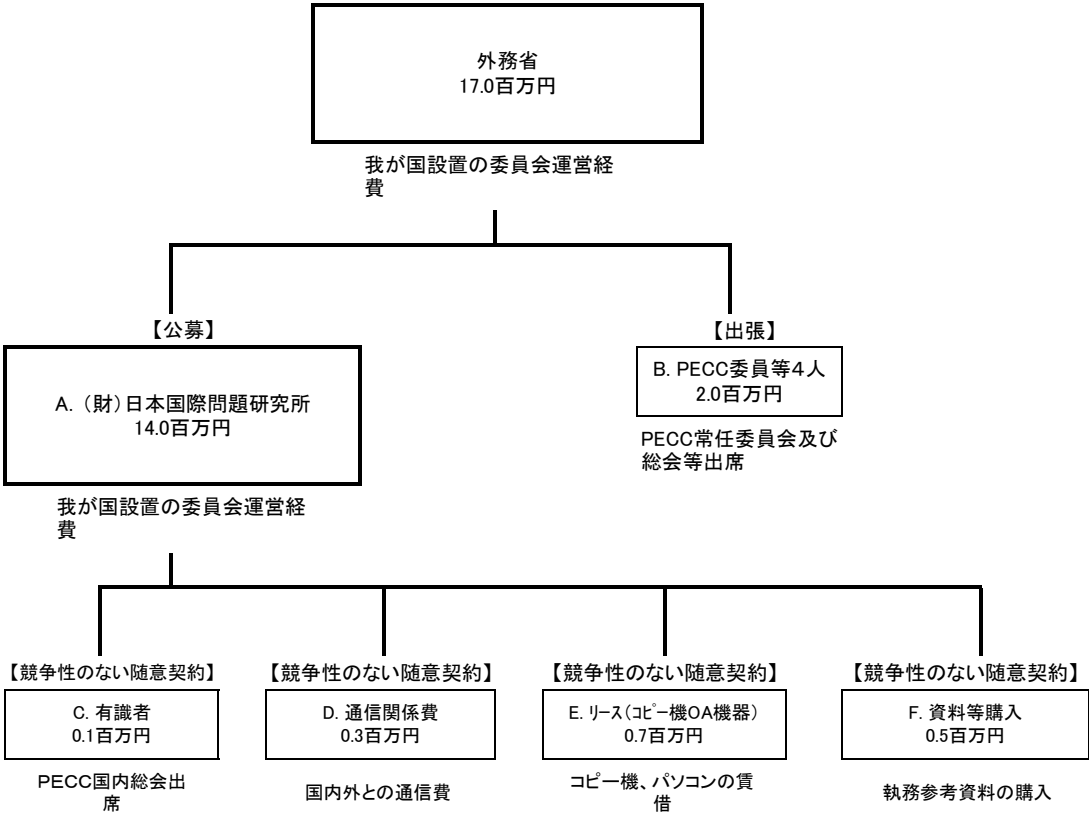


平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	環太平洋連帯構想関係費	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		担当課室	アジア太平洋経済協力室	室長 森川 徹				
会計区分	一般会計	施策名	国際経済に関する取組に必要な経費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項 外務省設置法第四条第三項	関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産官学で構成され、APECの公式オブザーバーでもある環太平洋経済協力会議(PECC)を通じ、政府間のみならず、様々なレベルでの協力関係を構築し、アジア太平洋地域協力の推進に積極的に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	PECC日本委員会事務局として、国際総会・常任委員会・調整委員会等への出席、各メンバー国・地域委員会との連絡・調整の他、国内総会の開催、個別分野毎のタスクフォース活動の連絡・調整、活動記録の保管、インターネットを通じた広報活動等の実施。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	21	20	17	16	16	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	21	20	17	16	16	
	執行額	16	19	17				
	執行率(%)	74.5%	78.2%	96.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	APEC閣僚会議及び首脳会議に対し、PECCとして産官学の立場から提言を行う。		成果実績	回数	1	1	1	1
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年に一回のPECC総会を開催し、官産学の立場からAPEC閣僚会議及び首脳会議に提言を取りまとめる。		活動実績 (当初見込み)	提言数	1	1	1	—
					(1)	(1)	(1)	(1)
単位当たりコスト	(16,178,000円/1提言)		算出根拠	事務局の運営及び会議の開催経費等を含めた単位あたりのコスト。 (閣僚提言、首脳提言、その他プロジェクト経費等を含め全てを首脳・閣僚会議への集約と考えた場合)				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託費	13,283	13,283					
	旅費	2,424	2,895					
	計	15,707	16,178					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件予算には、事務局運営費以外に海外で行われるPECC会議に外務省及びPECC日本委員会事務局関係者が参加するための経費も含まれており、他の参加エコノミーについても活動を把握した上で、我が国PECC事務局の機能、会議の場での効果等、検証提案等出来るよう努めている。 PECC日本委員会事務局運営業務として毎年公募を行い、1者のみの応札であったため、その1者との契約を結んできていたが、更なる競争性をもたせることが必要との判断から、平成23年度以降は企画競争を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. (財)日本国際問題研究所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	事務局運営・会議開催経費	13			
	旅費	PECC事務局長、委員等	4			
	計		17	計		0
	B. PECC委員等4人			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	PECC委員、有識者等の旅費	2			
	計		2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本国際問題研究所	太平洋経済協力会議日本事務局運営業務	14	随意契約	
2					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議参加旅費等	0.9		
2	個人B	会議参加旅費等	0.6		
3	個人C	会議参加旅費等	0.5		
4	個人D	会議参加旅費等	0.4		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人E	会議参加による交通費等	0.03		
2	個人F	会議参加による交通費等	0.01		
3	個人G	会議参加による交通費等	0.01		
4	個人H	会議参加による交通費等	0.005		
5	個人I	会議参加による交通費等	0.005		
6	個人J	会議参加による交通費等	0.005		
7	個人K	会議参加による交通費等	0.005		
8	個人L	会議参加による交通費等	0.005		
9	個人M	会議参加による交通費等	0.005		
10	個人N	会議参加による交通費等	0.005		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)	国内通話料	0.2	随意契約	
2	NTTコミュニケーションズ	国内通話料	0.006	随意契約	
3	(株)KDDIネットワーク&ソリューションズ	国際通話料	0.0009	随意契約	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	パソコン、複合機のリース	0.7	随意契約	
2					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社 稲岡商店	業務上必要なソフトの購入	0.2	随意契約	
2	菱洋エレクトロ 株式会社	OSの購入	0.2	随意契約	
3	丸の内新聞事業協同組合	日経新聞等の購読	0.09	随意契約	